

横手市

議会だより



4月5日 新生・十文字中学校開校式

新しい歴史への一歩

もくじ

平成22年第1回横手市議会3月定例会が3月1日から25日までの25日間の会期で開かれました。

- P 2 ～ 3 **3月定例会の概要** 一般会計新年度予算案を一部修正して可決・行政組織条例改正案を否決
- P 4 ～ 5 **委員会審査報告** 4つの常任委員会と分科会で、請願・陳情や新年度予算案などを慎重審査
- P 6 ～11 **一 般 質 問** 3日間にわたり11名の議員が演壇に立ち、論議が交わされました
- P12～13 **視 察 報 告** 2委員会の行政視察報告・厚生常任委員会調査報告、視察受け入れ実績
- P14 **会派 調査研究報告** 議長報告（植田ミニバス全国大会出場壮行会、現代の名工祝賀会）

3月定例会

行政組織条例改正案をはじめ、今年度の施策・予算を審議

3月定例会の経過

3月定例会は3月1日から3月25日までの25日間の会期で開催されました。

初日、五十嵐市長の今年度の施政方針の説明では、経済対策や組織機構改革、元氣の出る地域づくり事業をはじめ、多岐にわたる主要施策が示されました。つづいて、高橋教育長の教育方針の説明では、「児童生徒にとって楽しい学校教育への創造」への取り組みや学校統合計画の推進、文化財保護の推進などが示されました。

その後、2日にかけて報告5件・同意1件・承認1件・議案74件が上程されました。議案は、質疑の後、4つの常任委員会と一般会計予算特別委員会に付託されました。なお、初日には副市長の選任について、全員賛成で同意しました。

3月8日からの一般質問では11人が登壇。当局の考えを質しました。10日には報告1件・議案5件・請願2件・陳情4件が追加提案されました。

25日、本会議では、修正可決1件と否決1件を除き、いずれの議案も原案のとおり可決され、定例会を終了しました。

◇平成22年度 当初予算額一覧◇

一般会計	50,114,127千円
特別会計(22会計)	
国民健康保険	
後期高齢者医療	11,955,754千円
介護保険	923,978千円
その他福祉関係・6会計分の合計	8,341,625千円
市営温泉施設	1,672,411千円
土地地区画整理事業	743,642千円
下水道事業	141,133千円
集落排水事業	3,019,071千円
浄化槽市町村整備推進事業	654,931千円
財産区・8会計分の合計	68,180千円
企業会計(2会計)	19,222千円
病院事業	9,390,303千円
水道事業	3,431,863千円
合 計	90,476,240千円

平成21年度補正予算2件

今議会には、2件の一般会計予算案が上程されました。

補正第13号は平成21年度の決算見込みによる減額と地域活性化きめ細かな臨時交付金を予算化し、公共投資交付金を学校大規模改修事業などに充当した補正が中心です。

審査では総務費や土木費などについて質疑があり、最終日に原案のとおり可決されました。

補正第14号も地域活性化きめ細かな臨時交付金を中心とした補正で、最終日に原案のとおり可決されました。

平成22年度当初予算案を修正

今年度の一般会計当初予算案の審査は、2日間にわたる分科会での予備審査を経て、一般会計予算特別委員会では市南庁舎のプレハブ増築関連予算を削除する修正案が提出されました。

本会議では鈴木勝雄議員より、「市民福祉向上対策の進展や農業における新たな対策といった部分で、近隣自治体の取り組みをどこまで参考にしたのか疑問であり、

最終的に平成21年度の一般会計予算額は、540億3,788万2千円となりました。

一般会計予算案に反対する」との討論がありました。

また、田中敏雄議員より、「修正案に賛成する。本庁機能の集約化について、市庁舎の位置づけなど方向性を共有できる総体的な立地計画を議論するための協議の場を設けるべき」との討論がありました。

採決は、はじめに修正案について行われ、起立多数により可決されました。その後、修正部分を除く予算案については、原案のとおり可決されました。

行政組織条例改正案を否決

条例の改正案は、現在の6部体制を平成23年1月より7部にしようとするものです。

最終日の審査では、総務文教常任委員会委員長の審査報告の後、木村清貴議員より、「一般会計予算特別委員会が減額修正された庁舎増築予算と一体となっている議案であり、市民の声の代表である議会に十分な説明がされたと言えない。よって時期尚早であり、反対する」との討論がありました。

採決では、起立0により、否決されました。

平成22年度一般会計当初予算案を修正 一庁舎プレハブ増築関連予算を削除一

一般会計

予算特別委員会

特別委員会には、平成21年度の補正予算案2件と、平成22年度の一般会計当初予算案が付託されました。

最終日、4つの分科会での詳細な予備審査の報告を受け、本会議に先立ち審査が行われました。当初予算案には佐藤忠久委員はじめ5名より、南庁舎駐車場にプレハブを増築する関連予算を削除する修正案が提出されました。

修正案では、佐藤清春委員が「庁舎の分散が解消されず、最善の策とは思えない。また、将来の本庁舎建設についての考え方が全く排除されたわけでもない。組織機構改革についても、市民ニーズに対応した組織のあり方なのか疑問だ」と提案理由を述べました。その

後、奥山豊委員より、「約3億円の事業で、30年にわたり庁舎として使用することは半永久的なもの。現時点での判断は将来を左右する重大な決断である。一気に進む人口減少や、職員数の削減、県との機能合体、さらに将来の広域市への再編を考えると横手庁舎周辺への集約が市にとって最善であ

浄水場整備調査特別委員会中間報告

3月定例会25日最終日、浄水場整備調査特別委員会で、これまで5回にわたり調査、検討された内容の中間報告がなされました。

膜ろ過による

浄水処理が優位か

本特別委員会ではこれまでの調査から、全国的な傾向を見ても本市の状況からも、これから浄水場を建設し、長期にわたってその浄水場から市民へ安全で安心なおいしい水を供給することを考えた場合、膜ろ過による浄水処理方式が最適ではないかと判断しました。

また、粗ろ過設備を設置せず

り、修正案に賛成する」との討論がありました。

採決では、修正案が起立多数により、可決すべきものと決定しました。

また、それ以外の一般会計当初予算案については、原案のとおり可決すべきものと決定しました。

到高濁度時の処理についての対応を検討すべきであると判断しました。

今後の調査について

上内町浄水場の予定処理能力以上の施設の稼働状況をさらに詳しく調査し、パンフレット等では分からない他施設の現場の声などを確認することが必要と考えます。

上下水道部から事業の進捗状況などの説明を随時受けながら、引き続き最適な浄水場整備のための調査、検討を行い、その結果について最終報告を行うことといたします。

委員会審査報告

さくら荘から横手平野を望む

4つの常任委員会と一般会計予算特別委員会分科会で審査された、主な内容をお知らせします。

厚生

子育て支援の充実を

今定例会で、厚生常任委員会に付託された案件は、議案21件です。

◆新型インフルエンザ対策◆

予防ワクチン接種事業については継続中であり、大きな被害はなかったが、対応と体制については、さらに努力していきたいとの答弁がありました。

◆学童保育施設整備事業◆

平成21年度から22年度は、朝倉小、黒川小、十文字第一小や公民館等を改修、施設整備をし、今後も地域の実情に見合った整備をしていくとの説明がありました。

◆心の健康づくり事業◆

自殺予防対策については、予防の普及啓発、心のストレス度調査を行い、かつ強化事業により、うつ病に関する情報提供や地域での支えあいネットワーク構築等に取り組んでいくとの答弁がありました。

◆母子保健事業◆

安心して妊娠出産できるような妊婦健診の公費負担を増やし、また、一般不妊治療費にも助成していくとの説明がありました。委員

より、治療費助成には所得制限を設けないよう提言がありました。補正予算については討論が、また一般会計予算については、賛成者より「個々の事業に不備がないわけではないが、全体としては知恵を絞ったものだと思う。執行にあたっては、さらに知恵を絞ってほしい」との声がありました。このほかの議案についても審査が行われ、採決の結果、全て原案のとおり可決すべきものと決定しました。



4月に開所された「学童保育あさくら」

産業経済

市営温泉特別会計など多岐にわたり審査

議案12件、陳情1件が審査され、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定しました。また、JA

秋田ふるさと増田加工場などを視察しました。



JA秋田ふるさと増田加工場を視察

◆市営温泉施設特別会計◆

利用者からの要望もあり、雄川荘に休憩室を設置したいと考えている。三吉山荘が平成22年度中の営業終了を予定しているため、その利用客の3分の1ぐらいを雄川荘に引き込みたい。一般会計からの繰り入れについては産業経済部と総務企画部で検討している。22年の早い時期に方向性を示したい、との説明がありました。

◆強い農業づくり交付金事業◆

事業種目ごとに計算されるポイントが高くないと実施できない。今回は横手北部、西部のホールクroppサイレージの機械購入とアグリ白藤地域の集出荷施設、もみ乾燥調整施設の建設、JA秋田ふるさと里見支店分析セン

ターの3件であり、全国的に見ても競争率の高い事業であるとの説明がありました。

◆果物の販売対策◆

これからは生食用だけではなく、ジュース加工が必要。JA秋田ふるさとでは大型の加工施設を考えているようだ。リンゴやブドウといった果樹に加え、シシリアンルージュもできる総合型であれば販売の足しになる。具体化されれば市でも応援していきたい。産地収益力向上協議会で計画をまとめていきたい、との説明がありました。

建設

リフォーム事業、22年度も継続

今定例会審査では、議案19件、請願・陳情各1件、22年度一般会計予算特別委員会、当分科会所管部分について、それぞれ可決、採択すべきものと決定されました。主な審査は次のとおりでした。

◆下水道料金改定は経過措置を

経て統一◆

集落排水と下水道条例の一部を改正する条例案審査では、料金を統一するのか、住民説明会での市民の反応はどうだったのかと

の質疑に対し、経過措置を経て2年後に統一したい。地域協議会や住民説明会を延べ18回開催し、40カ所もの事業所訪問などで、料金改定について説明した。特に反対意見はなく、不本意であるが市の状況も理解できるとの意見も寄せられ、改定に理解をいただいているとの答弁がありました。



リフォーム申請窓口となる建築住宅課

◆住宅リフォーム支援事業、

県との受付一元化◆

継続する住宅リフォーム補助事業、県との違い、受付の一元化についての質疑に対し、3月から県の住宅リフォーム支援事業の申請を受け付けている。当市と同じく対象工事費は50万円以上。県では契約書や申請書が必要となり、太陽光発電の設置も対象となる。市では既に平成21年度から事業をスタートさせているため、

条件を県と同様に変更することは考えていない。なお、市と県のリフォーム補助事業は、建築住宅課で申請手続きができることとなったとの答弁がありました。

総務文教

「横手明峰中学校」誕生へ

委員会に付託された請願1件、議案27件を審査しました。

◆行政組織条例の全部改正◆

財務部をなくすことについての質疑に対し、これから財源的には合併特例による交付税が少なくなり、さらに厳しい状況が予想されるため、優先順位を重視し迅速に選択していかなければならない。そのためには総合計画を担当する企画と財政課が常に綿密に連携をとって進むべきであると考えたとの答弁がありました。

◆西部地区統合中学校の名称◆

503件の応募の中から西部地区中学校総合基本構想策定委員会では3点に絞り、市長が名称を決定したとの答弁がありました。

◆農村体験学習施設設置条例の

一部改正◆

修学旅行に來てもらうためにどうするかとの質疑に対し、平成

25年に農山村交流プロジェクト事業が始まる。まちむら交流機構が農山漁村体験や修学旅行を希望するところをコーディネートする。市内の小中学校に主に使ってもらい、さらにその機構に登録して体験を望む学校の招致に努めたいとの答弁がありました。

◆中学校大規模改修について◆

大規模改修工事が授業に与える影響についての質疑に対し、受験を迎える3年生は現校舎の裏側のプレハブに入ってもらい、音が出る工事は夏休みに集中的に行いたいとの答弁がありました。

平成22年度一般会計予算案の採決では、統合中学校の土地取得単価や本庁舎建設についての意見がまとまらなかったため、採決を行いませんでした。



農山村体験学習施設を視察（増田地域）



市民の顔が見える行政を

佐藤 清 春

問 地域局の規模縮小は、市民サービスの低下につながるおそれがある。そうならないための対策は。

答 区長に代わる地域局長や地域事情に精通した職員を配置して、サービス低下を招かないようにしたい。また、本庁部局の職員が、地域局との連携を密にしながら、積極的に地域に入り、これまで以上に市民と直接対応する体制をとり、市民が行政サービスに不安を感じることがないように本庁部局の体制を整えていく。

問 部の増設は行財政改革の流れに逆行するのではないか。

答 現在の福祉環境部を、民生生活部と健康福祉部に分割し、6部から7部にする。その理由は、平成21年4月における職員数が、非常勤を含め486名と多く、他の部と比べ突出していること。また、この部門における行政サービスについて、高齢福祉、子育て支援、健康づくり、国保年金など多くの市民に密着したサービスがほとんどで、今後一層きめ細かな体制が必要な部署と考えているからである。

組織機構は、政策を実現するための手段であり、正解というものはない。今後も見直しを図っていく。

問 将来の庁舎建設や、改修のための庁舎整備基金の創設の考えは。

答 全職員を収容可能とする庁舎建設は困難。老朽化した平鹿、十文字、山内の地域局庁舎は近い将来、建て替えの必要性が高まるのは避けられず、地域の意見や提案を聞く機会を設け、順次建設に着手したい。そのために、一般財源による施設建設関連基金の創設について検討していく。



老朽化が進む十文字庁舎

その他の質問

○土地改良関連事業について
○スマートインターチェンジ設置の見通しについて

木 村 清 貴

市全体の活力を奪う耕作放棄地対策は



問 昨秋の市長選・市議選の低投票率は、投票所の統廃合が影響しているのではないか。

答 当該地区だけが低かったという結果ではなかった。全体的に低かった。

問 全耕地面積16,345haのうち464haまで耕作放棄地が進んでしまっている。農業従事者の高齢化と後継者難が原因であることは明白だ。対策を伺う。

答 農業関係団体と地域耕作放棄地対策協議会を組織し、解消に向けた事業に取り組んでいる。平成20年度から21年度にかけて放棄地フォローアップ調査を実施し、全体として51・8haととらえている。30haについては再生可能であるが、21・8haは重機が必要となる。すでに国や県の交付金事業を利用し15・6haを再生した。

有効な資源であるので、生産意欲のある担い手農家、集落営農組織、法人に引き受けてもらい、再生し、より多くの収益を上げてほしいと考えている。

問 自己保全は放棄地と思う。

耕作放棄地を山林に登記変更するものと、農地として再生できるものに区別するべきではないか。

答 農地法、農振法、税法上の問題があり、可能かどうか調査したい。

問 後継者難を解消していくために、新規就農者支援制度を拡充できないか。

答 支援金を増やせば就農者が増えるのか疑問だ。今の制度のまま進めたい。

問 放棄地を市行政で買い上げて実験農場の増設・研修農場・空き家とセットで都市部に売り出すなど再利用したらどうか。

答 市直営農場などは相当の目的がないとやれない。



広がる耕作放棄地



市内経済活性化対策を問う

播 磨 博 一

問 大きく変わった農業政策への対応について市は制度の周知をどう行っているか。また、転作物への助成単価が大幅に下がるが、激変緩和措置の実施と今後について伺う。

答 新年度から始まる国の戸別所得補償モデル対策は、主食用米の作付面積に応じて、一定の所得補償とともに転作については水田利活用自給力向上事業によって助成がなされる。現在、各JAと連携し集落座談会などを通じ対策内容の周知を図っている。水田利活用自給力向上事業における転作助成単位については、現行対策との減額分を縮小するため、国県とも激変緩和関連の予算を計上しており、地域水田農業推進協議会へは1億2千2百万円が配分予定である。また、市単独の緊急支援対策予算4千万円を合わせて活用し対策の円滑な推進が計られるようにしたい。



3商工会が合併し誕生したよこて市商工会

会員が元気の出るような施策があるべきと思うがどうか。

答 運営費の一部として昨年度と同額を支援する予定である。合わせて合併記念事業費などの支援も予算計上している。商工会青年部については一緒に行動できる仲間づくりや部員を拡大されることが、魅力ある地域づくりに結びつき、市の経済の発展、活性化の一翼になるものと期待している。応援できる施策や事業などについて関係商工団体や農業団体とも協議しながら検討してまいりたい。

その他の質問

- 平成22年度予算について
- 商工金融対策費について
- 海外観光客の受入れ体制について



なぜ大型のゴミ焼却場か

齊 藤 勇

問 十文字に計画された統合ゴミ焼却場は、大型の施設が必要なのか。現施設の老朽化を理由に改築するとしているが、同時に生ゴミも一緒に高温で燃やすため炉が壊れやすく、高い修繕費を要する。ゴミの分別を徹底し、複数の地域で実施しているリサイクルセンターの一層の充実を図ることで、生ゴミの減量化・再資源化と施設の長寿化が図れると思う。また、施設の建設については住民へ事前に情報等を開示して、一緒になって解決していく姿勢が大事ではないか。

答 生ゴミの減量化・資源化対策は大雄堆肥センターをはじめ、モデル地域を設けて生ゴミの分別回収や堆肥化を実施しており、資源循環型社会の構築、食と農からのまちづくりの面からも重要と認識している。しかし、全市的に事業展開するにはまだまだ課題も多い。

ゴミ処理統合施設の規模は平成27年度の可燃ゴミ処理量を推計して整備計画を立てている。使用開始に向けて住民

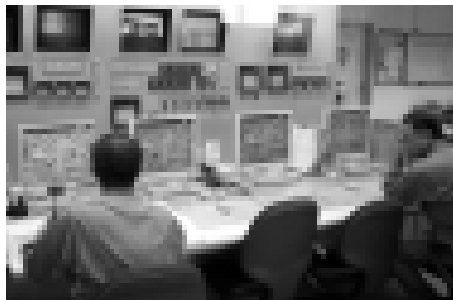
のみなさんにはきちんと情報提供して、丁寧な説明をしていきたい。

問 機構改革は、本庁機能を事実上旧横手市内に集約するもので、合併時に約束した「サービスは高く負担は小さく」のスローガンはどう保障されるのか。

答 市民の目線でサービスを守り「たらいまわし」はしない。職員の研修を行い意識改革に努める。

問 後期高齢者医療制度について、75歳から医療がまともに受けられない「現代版姥捨山」の本制度の廃止を県連合議会でも市長は伝えたのか。

答 制度の矛盾を感じつつ26年の新制度移行に期待したい。



ゴミ焼却施設の操作室
(大仙美郷クリーンセンター)



売れる農業戦略の具体的な展開は

菅 原 恵 悦

問 農業は地域の特色をアピールする最も重要な要素を持っている。農業を「売れる産業」に育成していくための具体的な戦略について伺う。

答 消費者に購入して頂くために生産環境や、販売状況などの情報を迅速かつ正確に発信していくことが必要だ。また、米や複合経営作物をおいしい・安全・高品質といった横手らしい特色でPRし、付加価値をつけた販売、直売の推進など総合的な取り組みを行っていく。

問 新規就農者の確保、高校生研修による実績とリーディングプランについて伺う。

答 市内各校と大曲農高に新規就農を呼び掛けるポスターを掲示した。また、増田高3年生を対象に、市内の果樹・花き・菌床シイタケ施設の視察研修と意見交換会を行い、その中から1名の新規就農フロンティア研修生が誕生した。新年度は新規就農者ステップアップ事業など、職業としての農業を考える事業を継続して実施し、多くの意欲ある担い手を育成していきたい。

問 「食と農からのまちづくり」のマーケティング活動について、総括と今後の行政指導について伺う。

答 山内いぶりがっこなどは地域特産品として、首都圏での販売を順調に拡大している。また、特産品開発支援事業の補助金を活用した加工食品が開発され、販売に結びついている。今後は地域団体商標登録も視野に入れ、マーケティング活動を行っていく。



菌床シイタケ施設

その他の質問

- 市長のマニフェスト達成度について
- 政権交代と行政運営について
- ゴミ処理統合施設整備事業について
- 農業を未来型産業と位置づける政策について



具体的な数値目標の設定で所得向上を

青 山 豊

問 22年度予算では、企業の体力向上を目指した施策を含め、約15億円の経済・雇用対策費が計上されている。その成果を得ようとする過程で、行政と市民が一体となって取り組む態勢が必要だ。そのためには、市長がイニシアチブをとり、市民所得を数値化した目標を設定し、市民に向けて発信するべきではないか。

答 市民所得の向上には産業全体の底上げが必要であり、その結果、生活にゆとりや豊かさを実感して頂くことが大切である。各分野における現状を分析し今後の見通しを見極め、どういう目標を数値化していくのか、検討していく。

問 企業誘致対策には「横手らしさ」を出していくことが必要。従来の自動車関連産業と併せ、食品・医薬品・化学薬品等の発酵産業も誘致のターゲットにすべきではないか。

答 「発酵のまちづくり」、「食と農からのまちづくり」推進のため、特産品開発や販路拡大を目的とした食品関連産業への訪問を積極的に行っている。これまでの人脈を生かし

ながら、企業立地の可能性を探っていきたい。

問 「市報よこて」は市民に対する情報提供の重要なツールだが、「読んでいない」という市民も多い。広告は媒体そのものの価値を上げるものであり、新たな財源確保の一手にもなり得る。導入について前向きに検討して頂きたい。

答 広告の活用が、読んで頂く機会をつくれるのであれば有益だと思う。近隣市の事例もあるので、ホームページや公用車を含めたトータルな媒体の可能性を検討中である。23年度実施に向けて、具体化していきたい。



販路拡大が期待される発酵食品

その他の質問

- 電子表示板の導入について



放課後児童クラブの充実を

土田 百合子

問 放課後児童クラブの児童の定員数615人に対し登録者数は659人と希望者は年々増加傾向にある。各地区の連絡協議会を立ち上げ取り組むべきである。

答 現在、児童クラブの指導員や地域局の事務担当職員を含めた連絡会議を開催し対応している。厚労省では、一定のガイドラインを示しているが、市としても指針を早急に定めてゆきたい。

問 電子自治体の推進について、公共施設の予約や各種イベント等の申し込みなど、市民の身近な行政サービスのオンライン化の実施計画を問う。

答 当市では平成22年度に検討し、23年度には電子申請サービスを提供したいと考えている。また、図書館の開放端末（パソコン）については、設置できるよう準備を進めている。

問 健康の駅よこて「らくらく体操」DVD化を。

答 現在、実践指導とパンフレットやポスター配布により普及啓発を行っている。提案のDVD化については、市内

全域に普及を図り継続をして実践をしていただくためにも映像化の必要性が高いと考え、新年度予算にDVD制作業務委託料を計上している。

問 効率的な組織機構の改編の中で、大森地域局内「ふれあい食堂」障がい支援センターへの今後の対応について。

答 利用者の減少も懸念されることから、周辺住民に対する利用促進のPR活動や拡大等の助言を行っている。今後、事務所の意向を確認しながら支援を行う。駅前再開発ビル公共施設内に設置される喫茶コーナーは、新たな就労訓練の場として運営される。



イスに座ってらくらく体操

その他の質問

- 保健師の拡充について
- 児童虐待について

入札制度を見直し、市内業者の育成を

佐藤 誠 洋

問 建設や土木工事の入札が同額で、くじによる落札が多発している。業者の事業能力と受注高について大きな問題を招いている。

市内建設企業の育成をどのように進めるのか伺う。

答 最低制限価格の設定は、千分の1以下を切り捨てているが、この桁をさらに下げても、くじ引きがなくならない。業者の積算精度が高く、実際に1円単位までの入札で同額となり、くじ引きとなったケースが過去2回あった。

他自治体では、最低制限価格に毎回変数をかけて入札をしているケースもあるが、単にくじ引きをなくすことが、公共工事の発注のあり方とは思えない。

業者の積算精度があがり、くじ引きがベターだと考えている。

問 地域わく予算を倍にして、市長の政策をどのように活かすのか。地域づくり支援課に当初から市長の政策事業を予算化すべきではないのか。

答 これまで自治区制をとって、区長のもと、自主性や独

自性を重んじて政策を進めてきたが、住民本位の自治に向かいきれていない地域もあったのではないかと感じている。地域づくり支援課を設置し、住民主体の活動を積極的に支援する。

問 これまでの市長の地域自治政策の進め方、手法に問題があったのではないのか。

答 地域協議会の運営については、反省する点が多かった。住民主体の自治は、育ちづらい面もあった。地域わく予算を倍増して、住民自治をサポートする地域づくり支援課をつくった。運営のあり方、人材育成についてサポートする機関としての定義づけだ。2人の副市長とともに先頭にたつ。



4月5日開催の地域づくり協議会



低料金で便利なデマンド式の公共交通の実現を

立身 万千子

問 高齢化の深刻な横手市の市民の足を確保するために、市長の考える「新しい公共交通システム」とは何か。

答 既存の路線バスや一定地域をくまなく走るコミュニティバス、デマンドタクシー、環状ルートを走る循環バスなど様々な要素を組み合わせて創るシステムである。

問 法定協議会は地域の利用者や事業者、道路管理者等で構成されるが、その前段階で交通弱者の視点を中心にする協議の場が必要ではないか。

答 地域づくり協議会の代表が、交通弱者など地域住民の声を法定協議会で反映できる。そこで計画を策定し、22年度に住民アンケートを実施する。

問 法定協議会で計画する実証実験を進めるための主役は市民であり、市長の公約である「市民との協働」を推進して初めて実現できるのが公共交通と考える。市民が自分達の「足」を確保して「住みやすいまちづくり」を実践していくために公共交通をどう方向づけるか。

答 デマンド交通等を実証実

験することで、地域に合った交通システムを検証し、絶えず振り返ってニーズ調査を実施していく。

問 観光の振興は、観光連盟がカナメとなり、観光協会の連携と市の積極的支援が必要である。市内各地の「かまくら・ぼんでん」と他の祭を一体化させ、宿泊を伴った観光ルートを作るべきではないか。

答 市内の小正月行事を組み合せて次年度に向け取り組んでいる。

問 各地域の「ぼんでん」を、地域興し事業として位置付け、予算措置を求める。

答 地域づくり協議会で、倍加した予算を活用した提言を期待する。



利便性向上が望まれる乗合バス



市独自の農業振興策を

小沢 秀宏

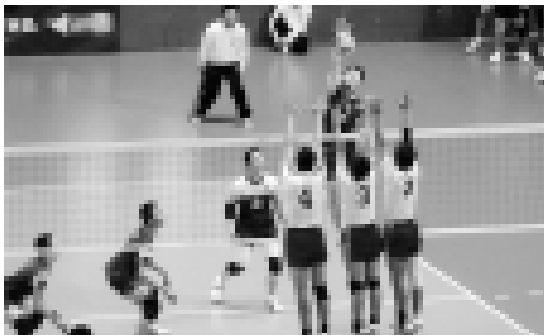
問 横手市の基幹産業は農業であり、農業の振興なくして市の活性化、活力増加は考えられない。現状は従事者の高齢化、後継者不足、耕作放棄地の増加と問題が山積している。市の農業を活性化させるためには、地域農業の担い手である新規就農者の確保、育成が喫緊の課題であり、若者に就農を義務付ける「徴農制」の導入と「臨農学校、私立農業小学校」を提唱する。横手市として独自の農業振興策をどのように考えているか。

答 市内の各小学校では農業体験を実施しており、これをさらに充実させ実践的な作業を体験してもらうことは将来に向けよいことであると考えている。また、今後は農業を含めた宿泊体験学習も検討している。農業に興味を持ってもらうことや、住んでいる地域を好きになってもらうことは、担い手の確保にもつながることであり、教育機関とも連携を図りながら事業を進めていく。

問 家庭バレーや老人バレー、社会人バレーなど数多くのサ

ークルがあり、県立雄物川高校男子バレー部をはじめ中学校も常時秋田県のベスト3に入るなど、横手市がバレーのまちであることは県民が周知のことである。全国の強豪チームが集まる「横手わか杉カップ」を継続して事業化すべきと思うがどうか。

答 平成23年度には7月下旬から北東北高校総体インターハイ男子バレーボール競技会が横手市で開催されるので実施も含めて検討している。平成24年度以降については関係競技団体及び関係機関と協議を重ね、実行委員会において検討したい。



春高バレーで活躍する雄物川高校



新しい生産調整、米、戸別所得補償制度の取り組みは

鈴木 勝雄

- 問** 4月からスタートする米戸別所得補償モデル事業は生産調整達成が交付要件となっている。農業所得を確保し、米価の安定を図るためにも、バランスの取れた需給調整が必要である。2つをリンクした生産調整達成のための取り組みが必要と思われるが、市の対応はどうか。また生産調整達成のためには、地域とも補償制度の導入が不可欠と思われるが、取り組みに対し市の支援対策を問う。
- 答** 生産調整対策を推進し、米価の安定を図るためにも、米の需給バランスを確保していくことが重要である。米戸別所得補償モデル事業等の加入促進に努める。生産調整の地域達成が要件になっていないことからJA等の推進補助金は廃止となる。
- 問** 高齢者の温泉利用券の配付は、市内温泉施設の利用、健康増進、介護予防、医療費抑制、健康維持ということから大変良い事業である。たくさん的高齢者の方に利用していただくにはどうすればいいのか。サービス券を12回でない

その他の質問
○水田利活用持久力向上について



健康づくり入浴サービス券

- く24回にするべきだと思うが、当局の考えはどうか。
- 答** 多くの高齢者に、身近にある温泉施設を利用してもらうことで、温浴効果やリラックス、健康増進が期待できる。回数の拡大は、利用状況を見極め協力施設と意見交換し検討していく。
- 問** 健康の駅推進事業でいきいきサロンとの連携を強化するとのことであるが、その方策等について問う。
- 答** いきいきサロンにも積極的に出向き、今後、民生児童委員や福祉協力員と連携を図りながら充実に努める。

請願・陳情の審査結果

市民のみなさまなどからの請願2件と陳情4件が審査され、4件が採択となりました。

採	◆請願◆	学校給食の委託炊飯業務の継続を要望する	
		佐藤信司 ほか	〔市長へ要請〕
採	◆請願◆	市道「荒田・千本野線」の拡幅改良を要望する	
		八気町内会	〔市長へ要請〕
	◇陳情◇	最低賃金の大幅引き上げと、全国一律最低賃金制度確立を国に求める	〔意見書提出〕
採	◇陳情◇	踏切拡張工事及び碇交差点周辺の道路整備を要望する	
		朝倉小学校PTA ほか	〔市長へ要請〕
継続審査	◇陳情◇	非核三原則の法制化を求める	
		秋田県原爆被害者団体協議会	〔引き続き審査します〕
査	◇陳情◇	鳩山首相は、名護市長選挙で示された民意を尊重し、「公約」を守ることを要請する	
		秋田県平和委員会	〔引き続き審査します〕

意見書の提出

市議会では2件の意見書を国会や関係行政庁に提出しました。

- ◆地域別最低賃金の引き上げと最低賃金制度の改正を求める意見書
- ◆核兵器の廃絶と恒久平和を求める意見書

議会運営委員会行政視察

宮古市の議会基本条例について

2月2日、岩手県宮古市を視察しました。

宮古市の議会基本条例は、職員の反問権と、議員間の自由討議を保障している点、議会報告会を議員たちが自主的に行っている点、そして請願書を議会に提出した請願者等の意見陳述が保障されている点が特に優れていると評価されており、同時に、政治倫理条例の制定過程についても研修する目的で、正副議長を含む十二人で出かけました。

横手市と同様に、合併して新宮古市となり、まずはじめに、自治体の憲法ともいべき自治基本条例を作り、その後、会津若松市の議会基本条例を参考にしながら進めたそうです。何度も議会運営委員会で議論を重ねて策定し、実践する中で全議員が議会基本条例の内容を身につけていくことを目指すというお話でした。

特に、議員たちが抽選により5つの班に分かれ、市内各地域に出向いて議会報告をすることの大切さと難しさを拝聴しました。その議会報告会における第一

回目の報告書によると、中には市の担当課に問い合わせれば解決できる内容もありましたが、報告会では、議員個人が自身の意見を主張するものではなく、議会としての審議経過や結果の報告をすることが条例に明記されているため、議員全員が調査・分析・論議に至る、相当な準備をしなければなりません。もちろん片手間では間に合わない時間とエネルギーを要しますから、経済的な議員活動の保障も必要とのことでした。

宮古市議会では、議会運営委員会がリーダーシップをとって議会基本条例の策定と肉付けを推し進めてきたとのこと、横手市議会としても、この研修に参加した議会運営委員が率先して取り組んでいき、市民にとってガラス張りの、開かれた議会にしていくことの重要性を痛感しました。



宮古市での視察風景

議会広報委員会行政視察

「市議会だより」の取り組みと広報システムを視察

議会広報委員会では、議会の動向を「より身近で、よりわかりやすく」伝えるため、議論を重ねています。1月18・19日、宮城県登米市と岩手県一関市を視察しました。

◆登米市◆ 人口9万人弱で議員数は30名。かつては金の産地として栄え、現在はB級グルメ・油麩井などでまちおこしを進めています。

◆本会議中継システム◆ ライブ中継と録画の配信を行っています。管理費は5年契約で約600万円。アクセス数は直近のデータでライブ中継が1,746件(21年12月議会)、録画が609件(21年12月)との事でした。

◆一関市◆ 人口約12万人で議員数は34名。総面積は岩手県内一で骨寺村荘園遺跡など多くの文化財に恵まれています。

◆会議録検索システム◆ 会議種別や発言者、単語等で本会議の審議内容を検索でき、年間の予算額は約38万円。平成17年度新市発足以降の会議録の内容を掲載しています。アクセス数は20年4月から

のトータルで約5千件。

◆議会だより◆ 両市とも、市民の行政や議会に対する要望、意見を掲載し、生の声を反映させようと努力しています。また、表紙写真については登米市では一般公募を試みており、一関市は年間でスケジュールを立てて、人物中心の写真を掲載しています。

視察を踏まえ、議会広報委員会では、まず「議会だより」の編集について、学んだ点で可能なものは議会と相談しながら、積極的に採り入れていくこととしました。また、会議録検索システムについては、現在、市議会ホームページ上で公開されている会議録との比較や両立性を勘案しながら、導入の可否について検討していきます。



視察で訪問した登米市庁舎

浄水場整備調査特別委員会 活動報告

委員15名による浄水場整備調査特別委員会は、3月定例会において中間報告を提出するにいたりました。(3頁参照)

以下に調査内容を報告します。

◇調査の経過・審査内容◇

第1回(平成21年12月18日)

・正副委員長の互選

・近隣浄水場の現地視察について

・他自治体への資料請求について

第2回(平成22年1月15日)

・大沢浄水場の現地視察

・湯沢市の岩崎浄水場、横堀小野

浄水場の現地視察

・各浄水場視察をふまえての協議



2月26日に行われた研修会風景

・他自治体浄水場への質問事項について

第3回(平成22年1月27日)

・膜ろ過による処理を行っている

浄水場からの資料検討

・横手川原水高濁度の状況について

研修会(2月26日)

講師として社団法人日本水道協

厚生常任委員会・特別委員会設置に係る調査

一般廃棄物処理場を視察

仮称・一般廃棄物処理場の用地取得問題等を審査するための特別委員会設置の可否についての検討と内容等に係る協議を行い、3月定例会までに議会運営委員会へ結果を報告することを目的として、2日間の日程で調査と検討を行いました。

平成22年1月14日、大仙美郷クリーンセンター、横手市東部・西部・南部の各環境保全センター、の4カ所を視察しました。

大仙美郷クリーンセンターは設置の経緯が4年間延べ7回にわた

会水道技術総合研究所主任研究員・渡辺映一氏を迎え、横手地域局で市議会議員、上下水道部等職員参加のもと、処理方式の概要と選定条件、課題と対応に関する研修会を開催

第4回(2月26日)

・研修会をふまえての協議

第5回(3月9日)

・委員会調査中間報告書(案)について

・行政視察について

る住民説明会などを経ていることを参考にし、稼動開始後8年目で一日154トンのゴミ焼却施設、灰溶融設備、リサイクルプラザ、資源物ストックヤードを視察しました。用地選定については、個別の対応ではなく地域全体のメリットを提案することが肝要との説明がありました。

次に現在稼動中である横手市の3施設を視察して当局とも意見を交わし、2月9日の会議で論議した結果、特別委員会は設置せずに検討を重ねることと申し合わせました。

平成21年度の

行政視察 受入れ状況

行政視察は、議会の常任委員会などが、自分たちの自治体の事業評価や政策課題の解決に向けて、先進的な事例や先駆的な取り組みを現地で調査するものです。

横手市には市議会を通じ、全国の地方議会等から調査・研究のための視察団が訪れています。平成21年度には全国24自治体の議会から、延べ175名が横手市の魅力ある施策を視察しました。

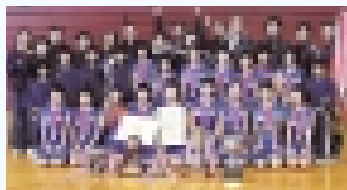
視察件数が多かったのは、健康の駅推進事業、食と農からのまちづくりで、次いで、市立大森病院の経営、学力向上の取り組み、マーケティング推進事業などでした。このほか、横手やきそばによる地域振興、蔵を生かしたまちづくりなど、地域に根ざした取り組みなども、全国の自治体から注目を集めています。

市議会では、これからも市民とともにまちづくりに取り組む横手市を、全国に情報発信してまいります。

議長だより 石山 栄男

「がんばった」植田ミニバス

3月13日、平鹿生涯学習センターで行われた植田女子ミニバスケットボールスポーツ少年団全県優勝報告会兼全国大会出場壮行会の案内をうけて出席しました。第38回魁杯争奪全県ミニバスケットボール交歓大会で念願の初優勝を飾り、3月28日～30日に国立代々木競技場体育館で開催された全国大会に出場したものです。小規模小学校区での大きな成果であり、伊藤監督や保護者の皆さんの指導や応援の賜物であり感謝の連続でした。結果は3位となる素晴らしい成績でありました。新十文字中学校での活躍が楽しみです。



植田女子ミニバスメンバー

日本料理の萩原氏に栄誉

萩原博氏「現代の名工」受賞おめでとうございます。多年にわたり、日本料理に精進した功績により厚生労働大臣表彰受賞の栄誉に輝きました。食と農、地産地消の横手市にとってはありがたく、おめでたいことです。これからがんばってください。（祝賀会は3月26日でした）

会派調査研究報告

12月定例会以降の実施状況です。

◆1月26～28日 新風の会

フードバレー構想推進事業・熱海市観光基本計画
静岡県富士宮市・熱海市 3名

◆2月17～19日 市民の会

水戸市リーディングプラン・国会訪問
茨城県水戸市・東京都千代田区 7名

議会を傍聴しませんか

☆本会議場で傍聴



横手市議会では、だれでも本会議を傍聴することができます。本会議は通常午前10時から始まります。傍聴を希望される方は、直接、市役所横手庁舎7階の傍聴席にお越しください。また、団体での傍聴を希望される方は座席の予約ができます。事前に議会事務局までお気軽にご連絡ください。

☆地域局などでテレビ中継

次の施設では大型テレビでライブ中継をご覧になれます。

- 各地域局
- 平鹿生涯学習センター
- 横手病院 ○大森病院
- あさくら館



☆インターネット中継がご家庭でも

インターネットが使用できる環境の方はご自宅でもライブ中継、録画中継をご覧になれます。

横手市

検索

☆ご意見・ご要望をお寄せください

市議会では、これからも市民の皆さまに議会のように、よりわかりやすくお伝えできるよう努めてまいりますので、どうぞよろしくお願いします。

議会へのご意見・ご要望をお待ちしております。



横手市ホームページ

URL <http://www.city.yokote.lg.jp/>

お問合せ

横手市議会事務局

電話0182-32-2535（直通）

FAX 0182-32-6539

編集後記

◇卒業、入学、異動。人の流れがある時、かすかに頭の片隅にあったものが現れる◇新天地に胸を躍らせたことより、寂しさのほうが強くなり出てくるのは、年齢のせいでしょうか◇人生80年と言われる中、私はまだ半分までしか生きていないが、一番楽しかったのは、小中学校だった◇わが市の新入生は1,500人ほど◇この子達に、夢と希望を持ってもらうために、我々大人は何をしていけばよいのでしょうか◇目先のことばかりで、未来予想図がないと感じているこの頃、当市においては大きな事業が連発◇学校統合、ごみ処理施設、浄水場、本庁舎等の建設問題◇後世に負担や不便を少なくしてあげたいと思うのが親心◇当議会においても、30人がスクラムを組んで、がっちり精査していきたいと思うが・・・（聖悟記）

◇議会広報委員会◇

委員長 土田 百合子

副委員長 青山 豊

委員 高橋 聖悟・立身万千子

鈴木 勝雄・奥山 豊

高橋 大・小沢 秀宏

塩田 勉